

日本語教師の音声教育観と音声教育観を形成する諸要因

早稲田大学日本語教育研究科 川染有

第1章 序章

本章では、研究背景、研究目的、本論文の構成について記述した。

本研究は、日本語教師（以下、教師）が日々の実践でどのような音声教育を行っているのか、教師の音声教育実践はどのような音声教育観に支えられており、その音声教育観はどのような要因から形成されているのか、そして教師の音声教育実践、音声教育観、音声教育観を形成する要因は相互にどのように影響し合っているのかを考察したものである。

近年では音声教育の必要性が言われ、学習者の発音指導に対するニーズが高いことも明らかになっている（戸田 2008）。しかし、谷口（1991）が、現場での音声教育は教師個人の裁量に任されており、計画性もあまりないことを指摘してから20年近くを経てなお、同様の指摘がなされている（小河原・河野 2002, ほか）。いまだ組織的にも個々の教師の実践においても、体系的な音声教育が十分に行われていない可能性があることを示している。

教師が音声を指導しない理由に「時間がない」「音声知識がない」「指導法がわからない」などが挙げられることが多い（谷口 1991, ほか）。また、「意味が通じればいい」ので音声教育は重要ではないと考える教師もいる（土岐 2010, ほか）。しかし一方で、独自の音声教育観に基づき日々の授業で工夫をしながら音声教育の実践を行っている教師がいる（小河原・河野 2002）。現場での指導は教師個人の裁量に任されており、かつそれぞれの教師が持つ音声教育についての考えはさまざまであるならば、日本語教育の現場においてどのような音声教育が行われるか、即ち学習者がどのような音声教育を受けるかは、教師それぞれが持つ音声教育観にかかっているということになるだろう。

そこで本研究では、さまざまなバックグラウンドを持つ日本語教師の音声教育実践と、音声教育観、そして音声教育観を形成する要因を明らかにする。本研究の研究課題は以下の通りである。

1. 日本語教師はどのような音声教育実践を行っているのか

2. 日本語教師はどのような音声教育観を持っているのか
3. 日本語教師の持つ音声教育観を形成する要因は何か

以上の3点を明らかにすることによって、日本語教師が抱える音声教育実践の問題点と課題を指摘し、日本語教育現場においてよりよい音声教育を実現するために必要な視点を提示する。

第2章 先行研究

本章では、本研究課題に関連する先行研究を整理し、本研究の位置づけを記述した。また、本研究で扱う「音声教育」という用語を定義した。

音声教育実践を扱った研究には、「発音指導」を標榜したクラスにおける実践を記述したものがあある（赤木 2005, ほか）。音声用教育教材やシラバスを作成し、総合的な日本語クラスにおいて取り入れる試みを扱った研究では、渡部ほか（2012）などがある。いずれの研究も、音声教育に意欲的である教師が教材を開発したり実践を行い、指導や教材の効果を検証したものである。しかし、音声に特化したクラスを持つ現場はいまだ多くはなく、音声教育を取り入れる試みもまだ始まったばかりである。教師の音声教育に対する考え方はさまざまであることから、音声教育に対する関心に関わらず、教師が自身の実践において音声をどのように扱っているかに着目した調査を行う必要がある。

音声教育が現場でどのように行われているのかについての調査には、谷口（1991）、大久保（2008）、轟木・山下（2009）が、いずれもアンケートによる調査を行い、教師が音声教育をどのように捉えており、日常的にどのような指導を行っているのかについて明らかにしている。これらの研究は、教師の音声教育に対する考え方や、指導の内容を量的に調査したものである。しかし、個々の教師がどのような音声教育観のもとにこのような指導を行っているかという点については不明である。小河原・河野（2002）は、教師の音声教育観に焦点を当てて、インタビュー調査を行っている。調査から、教師により異なる音声教育観の特徴が見られたことを指摘し、今後は音声教育に限らず教師自身の教育観の形成についても検討することが重要であるとしている。本研究課題である、教師の音声教育観を形成する要因について明らかにするためには、それぞれの教師の教育現場での経験のみならず、教師個人の音声教育に対する意識や、現場や社会での体験を多方面から探っていくためのアプローチが必要である。

第3章 調査概要および分析方法

本章では、研究課題を明らかにするために行った調査の概要と分析方法を述べた。本研究では、半構造化インタビューを調査方法として採用した。調査協力者は7名であり、教師歴は5年半から28年の日本語教師または日本語教師経験者である。いずれも国内の日本語学校で教えているか教えた経験を持つが、音声教育に対するバイアスを排除するため、音声教育に対する関心の有無に条件は設けていない。各協力者につき1時間から2時間の個別インタビューを行った。インタビューのすべてをICレコーダーで録音し、逐語録を作成して分析データとした。分析観点は、「日本語教師はどのような音声教育実践を行っているのか」「日本語教師はどのような音声教育観を持っているのか」「日本語教師の持つ音声教育観を形成する要因は何か」の3点とした。

第4章 分析結果

本章では7名の教師ごとに分析結果を記述した。

レイさんは、音声コミュニケーションに果たす役割を意識しており、これを指導することは教師の役割であると考え、自身の授業で実践している。発音指導ができることは教師の専門性であると考えている。最初の職場で音声教育が意識されていたことや、気持ちを伝えるコミュニケーションを大切に考えていることから、レイさんにとって音声を教えることは自然な指導である。

ジュンさんも、レイさんと同様に音声に対して意識の高い教師である。音声はコミュニケーションの大事な要素の一つだと考えており、総合的なクラスで時間を捻出して指導を行ってきた。スピーチの発音指導をしたことが音声教育に関心を持ったきっかけの一つであると認識している。

ヒカルさんは、コミュニケーション力を養成することが大事であるという方針の学校に移ってから、音声教育について考えるようになり、実践も行うようになった。音声習得は自律学習なしには達成しえないと考えており、自律学習支援は教師の役割の一つであると捉えている。

タマキさんは、自身の授業において音声教育が十分に行えていないと感じている。時間の制約や教材の不足など課題も多い。また、学習者に配慮する気持ちから、授業中に学習者の発音を指摘することをためらうこともある。しかし、自身の外国語学習の際の発音習得には非常に熱心で高い目標を設定している。教育者としての立場と学習者としての立場

で音声教育観／音声学習観が異なることに気づき、音声教育の必要性を再認識した。

チヒロさんは、これまで音声には苦手意識を持っており、職場でも音声教育を行ってこなかった。しかし、ベトナムでスピーチ指導を任されたことで、発音指導の必要性に直面し、自身の音声知識の不足と、学習初期からの音声教育の必要性を痛感した。今後は、音声について学び、音声教育を実践したいという意欲を持っている。

カオルさんは、学習者に音声学習の重要性を伝え、学習スタート時から組織的・体系的な音声教育を行っている。日本語能力が高いにもかかわらず、発音のために能力を低く評価され自己評価と他者評価のギャップに苦しむ留学生を見て、音声教育をカリキュラム化することを決めた。

ケイさんは、発音が悪いと学習者が不利益を被ることを実感して、全レベルでの音声教育を組織的・体系的に行えるようカリキュラムを整えた。発音が聞き手に与える第一印象は大切だと考えており、発音の習得目標を最初から低く設定するのではなく、適切な指導目標を持って音声教育を行うべきであると考えている。

第5章 総合的考察

本章では、本調査の分析結果について総合的な考察を行い、記述した。まず、教師の音声教育実践、教師の音声教育観、教師の持つ音声教育観を形成する要因のそれぞれについて、本調査から明らかになったことを記述した。そのうえで、次の2点について考察した。

1. 音声教育実践と音声教育観の関わり

音声教育は必要であると考えており、自身の実践において音声教育を実現するために教師はどのような役割を果たすべきかについて自分なりの方針や考えを持っている教師が、具体的かつ積極的な実践を行っていることが明らかになった。このことは、教師養成において、単に日本語の音声項目を学習するだけではなく、音声教育における教師の果たす役割について考えていく必要性を示唆するものである。

2. 音声教育観と音声教育観を形成する要因の関わり

教師の音声教育観には次の要因が関わっていることが、本研究より明らかになった。

①職場でどのような音声教育が行われているかなどの環境

職場で音声教育が行われているかどうか、学校の音声教育に対する方針が、教師が音声教育について意識するきっかけとなり、実践にも影響する。

②学習者の社会生活におけるコミュニケーションや将来展望に対する関心

発音が学習者の情意面や社会生活, 将来展望に与える影響について配慮する気持ちが、音声を教えることに対する意識に関わる。

③教師の教育観

学習者にコミュニケーション力をつける、社会で活躍する人材として育てるという教育観が、音声を教えることに対する意識につながり、実践にも影響する。

④音声教育の知見や実践的スキルの不足

音声の知識や実践のスキルを身につける機会が少ないこと、またこれらが不足しているという自覚などが、音声教育観に影響を与える。

⑤外国語学習の経験

自身の外国語学習における発音習得の経験が、音声教育の必要性や音声教育における教師の役割を認識することにつながる。

⑥日本語母語話者の音声を基準とすることに対する懸念

母語話者の発音を唯一の基準とすることに対しての懸念が、音声を教えることを消極的にする。

第6章 結論

本章では、本研究の結論を記述し、日本語教育への示唆および今後の課題を述べた。

本研究の結果、本研究で調査対象とした教師の音声教育観について以下のことが明らかになった。

1. 教師は、自身の実践において音声教育は必要であるという意識を持っている。現場では、コミュニケーションにおける音声の役割を意識化する指導が必要であると考えている。
2. 音声教育における教師の役割を明確に意識している。
3. よりよい音声教育を実践するために、教師育成時代も含め、さまざまな段階、さまざまな方面からの教師に対するサポートが必要だと考えている。
4. 学習者のさまざまな発音を認めるべきであり、母語話者の発音を唯一の基準とすることに対する懸念が見られた。

また、これらの音声教育観には、①職場でどのような音声教育が行われているかなどの環境、②学習者の社会生活におけるコミュニケーションや将来展望に対する関心、③教師の教育観、④音声教育の知見の不足や実践的スキルの不足、⑤外国語学習の経験、⑥日本語母語話者の音声を基準とすることに対する懸念、の6つの要因が関わっていることが明

らかになった。

本研究の結果から、日本語教育への示唆として以下の4点を挙げた。

1. 教師養成時代の教育内容の見直し

教師養成時代に、日本語の音声項目だけではなく、音声教育の意義や具体的な指導方法などを学べる機会を持てるようにする必要がある。

2. 教師支援の必要性

すでに現場で活躍している教師に対して、よりよい音声教育を実現するための支援が必要である。

3. 音声教育について振り返ることの意義

自身の音声教育実践を振り返ることにより、音声教育に対する考えが意識化される。音声教育についての実践や考え方を振り返ることの意義が示唆される。

4. 自身の外国語学習を振り返ることの意義

外国語学習を振り返ることが、自身の音声教育実践を別の視点から見直すことにつながる。外国語の発音学習の経験を振り返ることの意義が示唆される。

今後の課題として次の2点を挙げた。

- (1) 音声教育への関心や意識が低い教師に対する調査
- (2) 本研究で明らかになった課題に対する取り組み

参考文献

- 赤木浩文（2005）「日本語短期コース中級及び上級クラスにおける音声指導」『専修大学外国語教育論集 LL教室開設40周年記念号, 中田保教授・岡澤宏教授退職記念号』33, pp.83-96, 専修大学 LL 研究室
- 大久保雅子（2008）「日本語教師の発音指導に対する意識と問題点—アンケート調査結果より—」『日本語教育方法研究会誌』 pp.15-2, 28-29, 日本語教育方法研究会
- 小河原義朗・河野俊之（2002）「教師の音声教育観と指導の実際」『日本語教育方法研究会誌』 9-1, pp.2-3, 日本語教育方法研究会
- 谷口聡人（1991）「音声教育の現状と問題点—アンケート調査の結果について—」『日本語音声の韻律的特徴と日本語教育 シンポジウム報告』, pp.20-25, 凡人社
- 土岐哲（2010）「音声研究と日本語教育—日本語音声教育の視座を見据えて—」『日本語教育からの音声研究』 pp.223-235, ひつじ書房

戸田貴子（2008）『日本語教育と音声』くろしお出版

渡部みなほ・神山由紀子・田川恭識（2012）「『みんなの日本語 I・II』をベースとした音声教材の開発—総合的クラスにおける音声指導の試み—」『日本語教育方法研究会誌』19-2, pp.20-21 日本語教育方法研究会